平成30年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社池田泉州ホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8714　URL http://www.senshuikeda-hd.co.jp/
代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）藤田　博久
問合せ先責任者　（役職名）企画部長　（氏名）入江　努　(TEL)06-4802-0013
四半期報告書提出予定日　平成29年11月29日　配当支払開始予定日　平成29年12月４日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（　機関投資家及びアナリスト向け　）

（百万円、小数点第１位未満切捨て）

１．平成30年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成29年４月１日～平成29年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期中間期	59,432	14.4	7,079	△40.2	4,201	△52.3
29年３月期中間期	51,919	△7.3	11,856	15.1	8,817	2.5

(注) 包括利益 30年３月期中間期　10,369百万円(△23.9%)　29年３月期中間期　13,628百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期中間期	12.87	12.09
29年３月期中間期	29.66	24.80

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年３月期中間期	5,506,745	255,722	4.5
29年３月期	5,572,906	249,217	4.3

(参考) 自己資本 30年３月期中間期　252,158百万円　29年３月期　244,351百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分) を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年３月期	－	7.50	－	7.50	15.00
30年３月期	－	7.50			
30年３月期(予想)			－	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	106,000	2.8	15,000	△27.4	11,000	△9.9	35.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

当中間期の業績を踏まえ、平成29年５月12日に公表しました連結業績予想を修正しております。

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期中間期	281,008,632株	29年３月期	281,008,632株
②　期末自己株式数	30年３月期中間期	3,759,610株	29年３月期	4,397,012株
③　期中平均株式数（中間期）	30年３月期中間期	276,926,115株	29年３月期中間期	275,743,609株

(個別業績の概要)

１．平成30年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成29年４月１日～平成29年９月30日）

（１）個別経営成績　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期中間期	3,210	△0.1	2,789	△1.0	2,808	△1.0	2,792	△1.4
29年３月期中間期	3,215	△45.7	2,818	△49.3	2,838	△47.2	2,835	△47.2

	１株当たり中間純利益
	円　銭
30年３月期中間期	7.78
29年３月期中間期	7.96

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年３月期中間期	208,825	206,057	98.6
29年３月期	207,964	205,708	98.8

(参考) 自己資本　30年３月期中間期　205,952百万円　　29年３月期　205,603百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

２．平成30年３月期の個別業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	6,400	0.6	5,600	△0.1	5,600	△0.7	5,600	△0.2	15.60

※　中間決算短信は中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第三種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
30年３月期	―	35.00			
30年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（第１回第七種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00
30年３月期	―	15.00			
30年３月期(予想)			―	15.00	30.00

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 3
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 4
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
ご参考　株式会社池田泉州銀行
平成30年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕非連結 …… 6
１．中間個別財務諸表 …… 7
（１）中間貸借対照表 …… 7
（２）中間損益計算書 …… 8
※平成30年３月期　第２四半期決算説明資料
平成30年３月期　第２四半期決算　参考資料

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金預け金	675,966	664,101
コールローン及び買入手形	172	8,080
買入金銭債権	31	102
商品有価証券	317	200
金銭の信託	26,979	26,671
有価証券	929,505	820,919
貸出金	3,813,333	3,850,533
外国為替	6,340	5,642
その他資産	61,550	72,088
有形固定資産	38,508	42,103
無形固定資産	5,216	5,110
退職給付に係る資産	14,334	11,700
繰延税金資産	9,526	9,255
支払承諾見返	13,006	9,884
貸倒引当金	△21,883	△19,650
資産の部合計	5,572,906	5,506,745
負債の部		
預金	4,799,493	4,866,825
コールマネー及び売渡手形	14,809	－
売現先勘定	9,907	－
債券貸借取引受入担保金	249,762	159,028
借用金	160,997	139,886
外国為替	583	275
社債	20,000	20,000
その他負債	51,996	51,648
賞与引当金	1,798	2,061
退職給付に係る負債	142	149
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	486	519
ポイント引当金	226	241
偶発損失引当金	350	341
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	92	127
支払承諾	13,006	9,884
負債の部合計	5,323,688	5,251,022
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,361
利益剰余金	75,244	76,702
自己株式	△2,097	△1,792
株主資本合計	233,512	235,270
その他有価証券評価差額金	7,793	14,657
繰延ヘッジ損益	△139	△180
退職給付に係る調整累計額	3,184	2,411
その他の包括利益累計額合計	10,838	16,888
新株予約権	105	104
非支配株主持分	4,760	3,459
純資産の部合計	249,217	255,722
負債及び純資産の部合計	5,572,906	5,506,745

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	51,919	59,432
資金運用収益	29,101	25,970
（うち貸出金利息）	21,428	20,584
（うち有価証券利息配当金）	7,442	5,123
役務取引等収益	9,704	9,849
その他業務収益	6,061	1,738
その他経常収益	7,051	21,874
経常費用	40,063	52,352
資金調達費用	3,262	2,694
（うち預金利息）	1,661	1,344
役務取引等費用	3,046	3,387
その他業務費用	1,690	14,374
営業経費	25,888	25,833
その他経常費用	6,174	6,062
経常利益	11,856	7,079
特別利益	－	1,710
退職給付信託返還益	－	1,710
特別損失	205	35
固定資産処分損	149	19
減損損失	55	15
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	11,650	8,754
法人税、住民税及び事業税	1,479	498
法人税等調整額	△198	3,936
法人税等合計	1,281	4,434
中間純利益	10,369	4,319
非支配株主に帰属する中間純利益	1,551	118
親会社株主に帰属する中間純利益	8,817	4,201

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
中間純利益	10,369	4,319
その他の包括利益	3,258	6,049
その他有価証券評価差額金	3,387	6,864
繰延ヘッジ損益	△40	△41
退職給付に係る調整額	△88	△773
中間包括利益	13,628	10,369
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,077	10,251
非支配株主に係る中間包括利益	1,550	118

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当中間期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益			8,817		8,817
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		334	329
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	3	6,074	333	6,412
当中間期末残高	102,999	57,365	74,596	△2,344	232,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当中間期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益							8,817
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,389	△40	△88	3,259	△9	△3,472	△222
当中間期変動額合計	3,389	△40	△88	3,259	△9	△3,472	6,189
当中間期末残高	25,142	△185	1,839	26,796	82	4,700	264,194

当中間連結会計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		305	300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△4	1,458	304	1,758
当中間期末残高	102,999	57,361	76,702	△1,792	235,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する中間純利益							4,201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	4,746
当中間期変動額合計	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	6,504
当中間期末残高	14,657	△180	2,411	16,888	104	3,459	255,722

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

ご参考　平成30年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

会　　社　　名　　株式会社　池田泉州銀行　　上場取引所　　非上場
上 場 会 社 名　　株式会社　池田泉州ホールディングス　　URL　http://www.sihd-bk.jp/
代　　表　　者　　(役職名)取締役頭取　　(氏名)藤田　博久
問合せ先責任者　　(役職名)執行役員企画部長　　(氏名)入江　努　　(TEL)06(6375)3595
半期報告書提出予定日　　平成29年11月29日

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成30年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成29年４月１日～平成29年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期中間期	52,238	16.6	6,454	△35.1	4,348	△50.2
29年３月期中間期	44,785	△8.8	9,954	9.8	8,745	8.6

	１株当たり中間純利益
	円　銭
30年３月期中間期	82　29
29年３月期中間期	165　51

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年３月期中間期	5,497,607	233,772	4.2
29年３月期	5,564,391	225,463	4.0

（参考）　自己資本　　30年３月期中間期 233,772　百万円　　29年３月期 225,463　百万円

（注）「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成30年３月期の個別業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

平成30年３月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成30年３月期　第２四半期決算説明資料」19ページをご参照ください。

１．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
現金預け金	673,721	660,990
コールローン	172	8,080
買入金銭債権	31	102
商品有価証券	317	200
金銭の信託	26,979	26,671
有価証券	954,214	845,020
貸出金	3,811,171	3,854,685
外国為替	6,340	5,642
その他資産	30,069	38,875
その他の資産	30,069	38,875
有形固定資産	37,874	37,583
無形固定資産	5,208	5,072
前払年金費用	10,602	8,800
繰延税金資産	9,944	9,291
支払承諾見返	12,945	9,884
貸倒引当金	△12,188	△10,281
投資損失引当金	△3,011	△3,011
資産の部合計	5,564,391	5,497,607
負債の部		
預金	4,848,297	4,915,144
コールマネー	14,809	－
売現先勘定	9,907	－
債券貸借取引受入担保金	249,762	159,028
借用金	150,989	128,724
外国為替	583	275
社債	20,000	20,000
その他負債	28,221	27,373
未払法人税等	1,339	506
リース債務	18	23
資産除去債務	502	539
その他の負債	26,361	26,305
賞与引当金	1,551	1,799
退職給付引当金	855	573
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	486	519
ポイント引当金	137	142
偶発損失引当金	350	341
支払承諾	12,945	9,884
負債の部合計	5,338,928	5,263,834
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	52,443	53,991
利益準備金	8,851	9,411
その他利益剰余金	43,591	44,579
繰越利益剰余金	43,591	44,579
株主資本合計	218,014	219,562
その他有価証券評価差額金	7,588	14,391
繰延ヘッジ損益	△139	△180
評価・換算差額等合計	7,449	14,210
純資産の部合計	225,463	233,772
負債及び純資産の部合計	5,564,391	5,497,607

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日）
経常収益	44,785	52,238
資金運用収益	28,941	27,333
（うち貸出金利息）	21,246	20,484
（うち有価証券利息配当金）	7,479	6,593
役務取引等収益	7,281	7,280
その他業務収益	5,751	1,261
その他経常収益	2,810	16,362
経常費用	34,831	45,783
資金調達費用	3,232	2,671
（うち預金利息）	1,661	1,344
役務取引等費用	4,278	4,535
その他業務費用	1,784	14,374
営業経費	23,574	23,260
その他経常費用	1,962	940
経常利益	9,954	6,454
特別利益	11	1,724
特別損失	202	32
税引前中間純利益	9,762	8,147
法人税、住民税及び事業税	1,009	△120
法人税等調整額	7	3,919
法人税等合計	1,017	3,799
中間純利益	8,745	4,348

平成 30 年3月期　第2四半期
決　算　説　明　資　料

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成29年９月期　決算の概況

１　損益状況			
（１）池田泉州ホールディングス	連結	・・・・・・・・・・・	1
（２）池田泉州銀行	単体	・・・・・・・・・・・	2・3
２　主要勘定の状況			
（１）貸出金	単体	・・・・・・・・・・・	4
（２）預金	単体	・・・・・・・・・・・	5
（３）預り資産	単体	・・・・・・・・・・・	5
（４）有価証券	単体	・・・・・・・・・・・	6
３　利鞘	単体	・・・・・・・・・・・	7
４　業務純益	単体	・・・・・・・・・・・	7
５　ＲＯＥ	単体	・・・・・・・・・・・	8
６　役職員数及び拠点数	単体	・・・・・・・・・・・	8
７　有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・・	8
８　自己資本比率			
（１）池田泉州ホールディングス（国内基準）	連結	・・・・・・・・・・・	9
（２）池田泉州銀行（国内基準）	連結・単体	・・・・・・・・・・・	9

Ⅱ　貸出金等の状況

１　リスク管理債権の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・	10
２　貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・	12
３　リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	・・・・・・・・・・・	12
４　金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・・	13
５　金融再生法開示債権の保全状況	単体	・・・・・・・・・・・	14
６　業種別貸出金			
（１）業種別貸出金残高	単体	・・・・・・・・・・・	15
（２）業種別リスク管理債権残高	単体	・・・・・・・・・・・	16
７　自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	・・・・・・・・・・・	17

Ⅲ　業績予想等

（１）池田泉州ホールディングス	連結・単体	・・・・・・・・・・・	18
（２）池田泉州銀行	単体	・・・・・・・・・・・	19

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年３月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

Ⅰ　平成29年９月期　決算の概況

１．損益状況

（１）池田泉州ホールディングス【連結】

〈中間連結損益計算書・中間連結包括利益計算書ベース〉

中間連結損益計算書

（百万円）

		28年９月期	29年９月期	
				28年９月期比
1	連結粗利益	36,867	17,101	△19,766
2	資金利益	25,838	23,275	△2,563
3	役務取引等利益	6,657	6,461	△196
4	その他業務利益	4,370	△12,635	△17,005
5	営業経費（△）	25,888	25,833	△55
6	与信関連費用（△）	1,690	△747	△2,437
7	一般貸倒引当金繰入額（△）	△52	－	52
8	貸出金償却（△）	1,364	955	△409
9	個別貸倒引当金純繰入額（△）	1,028	－	△1,028
10	偶発損失引当金繰入額（△）	△2	△9	△7
11	債権譲渡損益（△）	3	74	71
12	償却債権取立益	823	604	△219
13	貸倒引当金戻入益	－	1,331	1,331
14	その他（△）	171	168	△3
15	株式等関係損益	291	14,555	14,264
16	持分法による投資損益	15	15	0
17	その他	2,260	493	△1,767
18	経常利益	11,856	7,079	△4,777
19	特別損益	△205	1,674	1,879
20	税金等調整前中間純利益	11,650	8,754	△2,896
21	法人税等合計（△）	1,281	4,434	3,153
22	法人税、住民税及び事業税（△）	1,479	498	△981
23	法人税等調整額（△）	△198	3,936	4,134
24	中間純利益	10,369	4,319	△6,050
25	非支配株主に帰属する中間純利益（△）	1,551	118	△1,433
26	親会社株主に帰属する中間純利益	8,817	4,201	△4,616

中間連結包括利益計算書

（百万円）

24	中間純利益	10,369	4,319	△6,050
27	その他の包括利益合計	3,258	6,049	2,791
28	その他有価証券評価差額金	3,387	6,864	3,477
29	繰延ヘッジ損益	△40	△41	△1
30	退職給付に係る調整額	△88	△773	△685
31	中間包括利益	13,628	10,369	△3,259

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

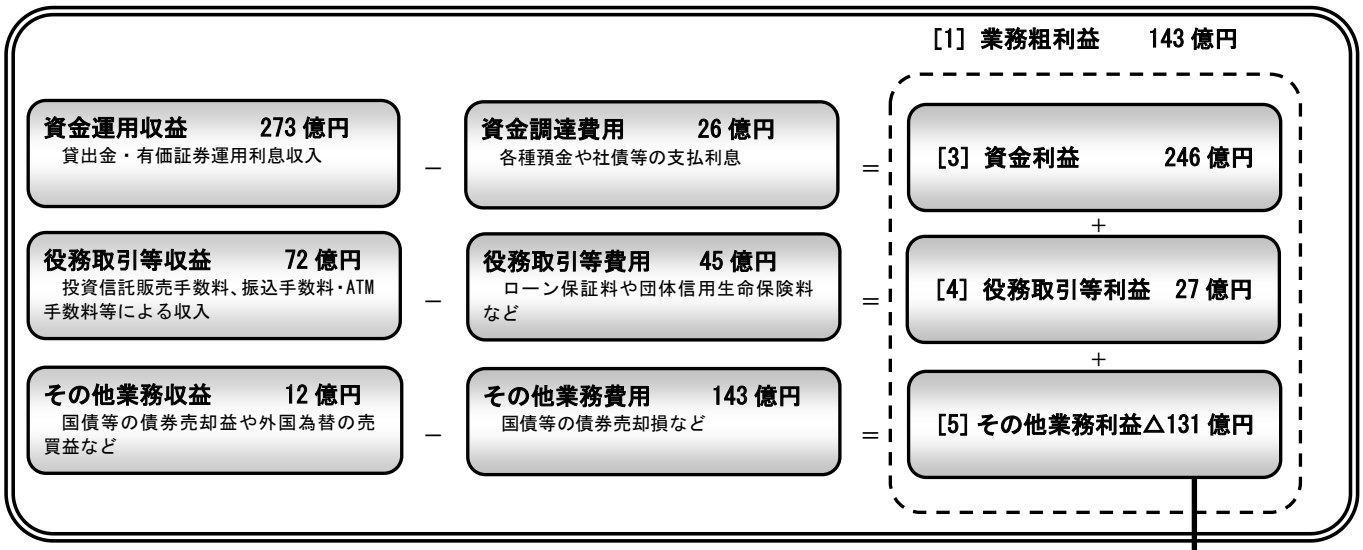
（２）池田泉州銀行【単体】

（百万円）

		28年９月期	29年９月期	28年９月期比
1	業務粗利益	32,692	14,301	△18,391
2	（コア業務粗利益）	(29,809)	(27,325)	(△2,484)
3	資金利益	25,720	24,668	△1,052
4	役務取引等利益	3,003	2,745	△258
5	その他業務利益	3,967	△13,113	△17,080
6	（うち国債等債券損益）	(2,882)	(△13,024)	(△15,906)
7	国内業務粗利益	25,724	26,578	854
8	資金利益	23,713	23,808	95
9	役務取引等利益	3,019	2,783	△236
10	その他業務利益	△1,008	△14	994
11	（うち国債等債券損益）	(△1,051)	(△2)	(1,049)
12	国際業務粗利益	6,967	△12,277	△19,244
13	資金利益	2,007	859	△1,148
14	役務取引等利益	△15	△38	△23
15	その他業務利益	4,975	△13,098	△18,073
16	（うち国債等債券損益）	(3,934)	(△13,022)	(△16,956)
17	経費（除く臨時費用処理分）（△）	22,978	23,330	352
18	人件費（△）	11,244	11,329	85
19	物件費（△）	10,155	10,491	336
20	税金（△）	1,578	1,509	△69
21	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,713	△9,029	△18,742
22	コア業務純益	6,830	3,994	△2,836
23	国債等債券損益	2,882	△13,024	△15,906
24	一般貸倒引当金繰入額（△）①	760	―	△760
25	業務純益	8,953	△9,029	△17,982
26	臨時損益	1,001	15,484	14,483
27	不良債権処理額（△）②	△174	△914	△740
28	貸出金償却（△）	92	256	164
29	個別貸倒引当金純繰入額（△）	△163	―	163
30	偶発損失引当金繰入額（△）	△2	△9	△7
31	債権譲渡損益（△）	△2	△10	△8
32	償却債権取立益	270	182	△88
33	貸倒引当金戻入益	―	1,137	1,137
34	その他（△）	171	168	△3
35	株式等関係損益	308	14,553	14,245
36	株式等売却益	316	14,563	14,247
37	株式等売却損（△）	―	―	―
38	株式等償却（△）	8	9	1
39	その他臨時損益	517	16	△501
40	経常利益	9,954	6,454	△3,500
41	特別損益	△191	1,692	1,883
42	税引前中間純利益	9,762	8,147	△1,615
43	法人税等合計（△）	1,017	3,799	2,782
44	法人税、住民税及び事業税（△）	1,009	△120	△1,129
45	法人税等調整額（△）	7	3,919	3,912
46	中間純利益	8,745	4,348	△4,397
47	与信関連費用 ①＋②	585	△914	△1,499

（参考）　収益の仕組み（29 年９月期）

【業務粗利益】



【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】

【経常利益】

【中間純利益】

２．主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

（１）貸出金

①　種類別残高

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
事業性貸出	2,021,670	2,027,125	2,064,282	2,094,695	67,570	30,413
個人ローン	1,730,397	1,724,824	1,746,889	1,759,990	35,166	13,101
住宅ローン	1,701,561	1,692,821	1,710,333	1,719,576	26,755	9,243
その他ローン	28,835	32,003	36,556	40,413	8,410	3,857
貸出金合計（末残）	3,752,067	3,751,950	3,811,171	3,854,685	102,735	43,514
うち外貨貸出金	62,100	57,667	53,864	52,090	△5,577	△1,774
（規模別）						
大・中堅企業	464,438	459,982	456,259	452,774	△7,208	△3,485
中小企業	1,261,284	1,298,950	1,350,077	1,401,033	102,083	50,956
地方公共団体	219,574	195,102	186,091	169,087	△26,015	△17,004
財務省	77,321	74,636	74,500	75,036	400	536
個人	1,729,448	1,723,278	1,744,242	1,756,753	33,475	12,511
貸出金合計（末残）	3,752,067	3,751,950	3,811,171	3,854,685	102,735	43,514
貸出金合計（平残）	3,638,361	3,720,074	3,732,105	3,790,457	70,383	58,352

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
事業性貸出	2,042,644	2,041,998	2,076,488	2,106,528	64,530	30,040
個人ローン	1,730,397	1,724,824	1,746,889	1,759,990	35,166	13,101
住宅ローン	1,701,561	1,692,821	1,710,333	1,719,576	26,755	9,243
その他ローン	28,835	32,003	36,556	40,413	8,410	3,857
貸出金合計（末残）	3,773,041	3,766,823	3,823,377	3,866,518	99,695	43,141
うち外貨貸出金	62,100	57,667	53,864	52,090	△5,577	△1,774
（規模別）						
大・中堅企業	464,438	459,982	456,259	452,774	△7,208	△3,485
中小企業	1,281,899	1,313,802	1,361,857	1,412,631	98,829	50,774
地方公共団体	219,574	195,102	186,091	169,087	△26,015	△17,004
財務省	77,321	74,636	74,500	75,036	400	536
個人	1,729,807	1,723,299	1,744,668	1,756,989	33,690	12,321
貸出金合計（末残）	3,773,041	3,766,823	3,823,377	3,866,518	99,695	43,141
貸出金合計（平残）	3,661,043	3,740,183	3,748,696	3,802,449	62,266	53,753

②　中小企業等貸出金残高・比率

（百万円、％）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
中小企業等貸出金残高	2,990,733	3,022,229	3,094,320	3,157,787	135,558	63,467
中小企業等貸出金比率	79.70	80.55	81.19	81.92	1.37	0.73

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円、％）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
中小企業等貸出金残高	3,011,706	3,037,102	3,106,525	3,169,620	132,518	63,095
中小企業等貸出金比率	79.82	80.62	81.25	81.97	1.35	0.72

（２）預金

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
個人預金	3,726,769	3,746,111	3,783,872	3,814,863	68,752	30,991
うちインターネット	67,960	70,869	67,827	60,872	△9,997	△6,955
法人預金	1,050,926	1,046,607	1,064,425	1,100,280	53,673	35,855
一般法人	911,572	937,247	979,458	992,781	55,534	13,323
金融機関	10,056	6,856	15,612	5,847	△1,009	△9,765
公金	129,297	102,504	69,354	101,651	△853	32,297
預金合計（末残）	4,777,696	4,792,719	4,848,297	4,915,144	122,425	66,847
うち外貨預金	18,862	20,324	15,472	17,185	△3,139	1,713

預金合計（平残）	4,741,066	4,777,268	4,787,905	4,865,066	87,798	77,161

（３）預り資産

①　預り資産販売額

（百万円）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期	
					28年９月期比
池田泉州銀行	168,343	70,655	137,361	81,744	11,089
投資信託	87,445	33,672	85,027	45,453	11,781
公共債	1,066	500	766	363	△137
生命保険	79,831	36,481	51,568	35,927	△554
池田泉州ＴＴ証券	48,102	18,784	46,211	27,921	9,137
合　計	216,445	89,440	183,572	109,666	20,226

②　個人総預り資産残高

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
預金	3,726,769	3,746,111	3,783,872	3,814,863	68,752	30,991
投資信託	183,895	175,305	190,619	186,047	10,742	△4,572
保険	501,062	494,106	508,016	519,037	24,931	11,021
債券等	17,752	14,731	12,821	11,566	△3,165	△1,255
池田泉州ＴＴ証券	72,632	79,399	93,416	105,685	26,286	12,269
合　計	4,502,112	4,509,654	4,588,746	4,637,200	127,546	48,454

（参考）法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
池田泉州銀行	216,205	202,346	215,356	209,081	6,735	△6,275
投資信託	192,067	182,943	198,407	193,826	10,883	△4,581
公共債	24,138	19,403	16,949	15,255	△4,148	△1,694
池田泉州ＴＴ証券	81,701	89,955	105,805	121,067	31,112	15,262
合　計	297,907	292,302	321,162	330,149	37,847	8,987

（４）有価証券

①　有価証券種類別残高

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
有価証券合計（末残）	1,051,825	1,085,706	954,214	845,020	△240,686	△109,194
国債	76,259	67,136	62,050	87,134	19,998	25,084
地方債	49,338	43,318	32,269	42,603	△715	10,334
社債	277,505	274,767	237,668	245,775	△28,992	8,107
公社公団債	205,420	202,088	184,463	185,373	△16,715	910
金融債	15,429	15,433	7,419	―	△15,433	△7,419
事業債	56,656	57,245	45,785	60,402	3,157	14,617
株式	90,783	91,132	94,340	79,999	△11,133	△14,341
その他の証券	557,938	609,351	527,885	389,506	△219,845	△138,379
外国証券	249,540	291,721	291,884	186,126	△105,595	△105,758
うちユーロ円債	27,000	27,000	22,000	13,000	△14,000	△9,000
うちドル債	172,052	264,715	220,649	117,320	△147,395	△103,329
うちユーロ債	50,482	―	49,229	55,800	55,800	6,571
ＲＥＩＴ	34,027	34,668	31,304	32,930	△1,738	1,626
投資信託	267,881	275,599	196,497	161,918	△113,681	△34,579
政策株式等ヘッジ	161	―	―	―	―	―
投資事業組合	6,487	7,362	8,199	8,531	1,169	332

有価証券合計（平残）	1,066,378	1,083,275	1,034,835	850,399	△232,876	△184,436

②　有価証券評価損益

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
満期保有目的の債券	465	414	271	124	△290	△147
その他有価証券	28,730	33,706	14,827	18,382	△15,324	3,555
株式	28,336	28,982	36,060	24,301	△4,681	△11,759
債券	2,396	2,523	743	703	△1,820	△40
国債	109	107	38	136	29	98
地方債	188	209	140	65	△144	△75
社債	2,098	2,205	564	502	△1,703	△62
その他の証券	△2,001	2,201	△21,977	△6,622	△8,823	15,355
外国証券	2,165	1,774	△16,226	△2,494	△4,268	13,732
うちユーロ円債	―	―	―	―	―	―
うちドル債	1,465	1,774	△13,174	△759	△2,533	12,415
うちユーロ債	700	―	△3,052	△1,734	△1,734	1,318
ＲＥＩＴ	3,514	3,018	2,886	1,772	△1,246	△1,114
投資信託	△7,770	△2,705	△8,632	△5,892	△3,187	2,740
政策株式等ヘッジ	△62	―	―	―	―	―
投資事業組合	88	113	△4	△8	△121	△4

３．利鞘

池田泉州銀行【単体】

①　全店

（%）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期		
					28年９月期比	29年３月期比
資金運用利回　（A）	1.28	1.19	1.18	1.16	△0.03	△0.02
貸出金利回　（B）	1.24	1.15	1.14	1.08	△0.07	△0.06
有価証券利回	1.48	1.37	1.35	1.54	0.17	0.19
資金調達原価　（C）	1.03	0.99	1.02	0.99	0.00	△0.03
預金等原価　（D）	1.04	1.02	1.03	1.00	△0.02	△0.03
預金等利回	0.09	0.06	0.06	0.05	△0.01	△0.01
経費率	0.95	0.95	0.96	0.95	0.00	△0.01
外部負債利回	0.53	0.34	0.35	0.26	△0.08	△0.09
総資金利鞘（A）－（C）	0.25	0.20	0.16	0.17	△0.03	0.01
預貸金利鞘（B）－（D）	0.20	0.13	0.11	0.08	△0.05	△0.03

②　国内業務部門

（%）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期		
					28年９月期比	29年３月期比
資金運用利回　（A）	1.25	1.14	1.13	1.12	△0.02	△0.01
貸出金利回　（B）	1.25	1.15	1.13	1.07	△0.08	△0.06
有価証券利回	1.40	1.23	1.23	1.52	0.29	0.29
資金調達原価　（C）	1.00	0.96	0.97	0.94	△0.02	△0.03
預金等原価　（D）	1.00	0.97	0.98	0.96	△0.01	△0.02
預金等利回	0.09	0.06	0.06	0.05	△0.01	△0.01
経費率	0.90	0.91	0.91	0.91	0.00	0.00
外部負債利回	0.56	0.24	0.17	0.07	△0.17	△0.10
総資金利鞘（A）－（C）	0.25	0.18	0.16	0.18	0.00	0.02
預貸金利鞘（B）－（D）	0.25	0.18	0.15	0.11	△0.07	△0.04

４．業務純益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期	
					28年９月期比
実質業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	12,162	9,713	14,421	△9,029	△18,742
職員一人当たり（千円）	4,784	3,782	5,686	△3,406	△7,188
コア業務純益	18,481	6,830	9,109	3,994	△2,836
職員一人当たり（千円）	7,270	2,660	3,592	1,506	△1,154
業務純益	12,110	8,953	12,313	△9,029	△17,982
職員一人当たり（千円）	4,763	3,486	4,855	△3,406	△6,892

５．ＲＯＥ

池田泉州銀行【単体】

（%）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期		
					28年９月期比	29年３月期比
実質業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.54	8.10	6.27	△7.84	△15.94	△14.11
業務純益ベース	5.52	7.46	5.35	△7.84	△15.30	△13.19
コア業務純益ベース	8.42	5.69	3.96	3.47	△2.22	△0.49
中間（当期）純利益ベース	6.57	7.29	4.57	3.77	△3.52	△0.80

６．役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

①　役職員数

（人）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
役員数	30	31	31	35	4	4
職員数	2,456	2,523	2,454	2,606	83	152
合計	2,486	2,554	2,485	2,641	87	156

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

②　拠点数

（店、箇所）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
本支店	134	133	136	136	3	―
出張所	5	5	5	5	―	―
合計	139	138	141	141	3	―
（参考）店外ＡＴＭ	225	228	228	231	3	3

７．有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期	
					28年９月期比
国債等債券損益	△6,318	2,882	5,312	△13,024	△15,906
売却益	5,312	4,666	9,191	850	△3,816
償還益	―	―	―	―	―
売却損（△）	11,631	1,669	3,879	13,875	12,206
償還損（△）	―	―	―	―	―
償却（△）	―	―	―	―	―
投資事業組合に係る損失（△）	―	114	―	―	△114

（百万円）

	28年３月期	28年９月期	29年３月期	29年９月期	
					28年９月期比
株式等関係損益	7,228	308	5,102	14,553	14,245
売却益	7,628	316	5,131	14,563	14,247
売却損（△）	358	―	20	―	―
償却（△）	41	8	8	9	1

８．自己資本比率

（１）池田泉州ホールディングス（国内基準）

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末（速報値）	28年９月末比	29年３月末比
自己資本比率（%）	10.59	10.42	10.59	10.34	△0.08	△0.25
自己資本(A)－(B)	288,687	287,539	261,985	257,560	△29,979	△4,425
基礎項目（A）	297,309	296,012	273,397	267,633	△28,379	△5,764
うち、普通株、内部留保	208,220	214,800	215,696	217,491	2,691	1,795
うち、引当金	13,893	9,856	9,960	9,241	△615	△719
うち、適格旧非累積的永久優先株	15,000	15,000	15,000	15,000	－	－
うち、適格旧資本調達手段	57,977	54,137	29,290	22,760	△31,377	△6,530
調整項目（B）	8,622	8,472	11,412	10,073	1,601	△1,339
リスク・アセット等（C）	2,724,851	2,758,340	2,473,114	2,489,233	△269,107	16,119
総所要自己資本額（C×４%）	108,994	110,333	98,924	99,569	△10,764	645

（２）池田泉州銀行（国内基準）

①　連結

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末（速報値）	28年９月末比	29年３月末比
自己資本比率（%）	11.10	10.35	10.48	10.22	△0.13	△0.26
自己資本(A)－(B)	302,595	285,463	259,054	254,053	△31,410	△5,001
基礎項目（A）	310,379	293,502	270,115	263,881	△29,621	△6,234
うち、普通株、内部留保	222,020	228,234	228,852	230,270	2,036	1,418
うち、引当金	13,893	9,856	9,960	9,241	△615	△719
うち、適格旧非累積的永久優先株	－	－	－	－	－	－
うち、適格旧資本調達手段	73,597	54,560	29,290	22,760	△31,800	△6,530
調整項目（B）	7,784	8,039	11,060	9,827	1,788	△1,233
リスク・アセット等（C）	2,725,680	2,755,838	2,470,055	2,483,451	△272,387	13,396
総所要自己資本額（C×４%）	109,027	110,233	98,802	99,338	△10,895	536

②　単体

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末（速報値）	28年９月末比	29年３月末比
自己資本比率（%）	9.90	9.74	9.77	9.60	△0.14	△0.17
自己資本(A)－(B)	267,748	267,187	236,411	232,249	△34,938	△4,162
基礎項目（A）	275,348	274,463	245,771	240,562	△33,901	△5,209
うち、普通株、内部留保	210,303	216,248	215,213	216,761	513	1,548
うち、引当金	5,455	6,215	3,557	2,300	△3,915	△1,257
うち、適格旧非累積的永久優先株	－	－	－	－	－	－
うち、適格旧資本調達手段	59,590	52,000	27,000	21,500	△30,500	△5,500
調整項目（B）	7,599	7,275	9,359	8,312	1,037	△1,047
リスク・アセット等（C）	2,704,408	2,741,855	2,418,518	2,418,997	△322,858	479
総所要自己資本額（C×４%）	108,176	109,674	96,740	96,759	△12,915	19

（注）平成29年３月末から、信用リスク・アセットの算出につきましては、基礎的内部格付手法（FIRB）を採用しております。平成28年９月末以前につきましては、標準的手法（SA）により算出しております。

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

①　単体

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
破綻先債権	1,750	1,785	916	1,558	△227	642
延滞債権	39,801	33,583	31,457	28,241	△5,342	△3,216
３カ月以上延滞債権	5	5	―	―	△5	―
貸出条件緩和債権	10,599	10,562	10,495	8,134	△2,428	△2,361
合　　計	52,156	45,936	42,868	37,934	△8,002	△4,934

（注）部分直接償却による減少額

29年９月末：破綻先債権額	10,781百万円	延滞債権額	20,111百万円
29年３月末：破綻先債権額	9,922百万円	延滞債権額	20,953百万円
28年９月末：破綻先債権額	10,920百万円	延滞債権額	26,871百万円
28年３月末：破綻先債権額	10,884百万円	延滞債権額	21,785百万円

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
貸出金残高（末残）	3,752,067	3,751,950	3,811,171	3,854,685	102,735	43,514

（%）

		28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.04	0.02	0.04	△0.00	0.02
	延滞債権	1.06	0.89	0.82	0.73	△0.16	△0.09
	３カ月以上延滞債権	0.00	0.00	―	―	△0.00	―
	貸出条件緩和債権	0.28	0.28	0.27	0.21	△0.07	△0.06
	合　　計	1.39	1.22	1.12	0.98	△0.24	△0.14

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
破綻先債権	1,750	1,785	916	1,558	△227	642
延滞債権	49,081	45,781	42,314	38,795	△6,986	△3,519
３カ月以上延滞債権	5	5	―	―	△5	―
貸出条件緩和債権	12,834	10,835	10,755	8,384	△2,451	△2,371
合　　計	63,671	58,408	53,985	48,738	△9,670	△5,247

（注）部分直接償却による減少額

29年９月末：破綻先債権額	10,781百万円	延滞債権額	24,429百万円
29年３月末：破綻先債権額	9,922百万円	延滞債権額	25,251百万円
28年９月末：破綻先債権額	10,920百万円	延滞債権額	31,784百万円
28年３月末：破綻先債権額	10,928百万円	延滞債権額	22,544百万円

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
貸出金残高（末残）	3,773,041	3,766,823	3,823,377	3,866,518	99,695	43,141

（%）

		28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末	28年９月末比	29年３月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.04	0.04	0.02	0.04	△0.00	0.02
	延滞債権	1.30	1.21	1.10	1.00	△0.21	△0.10
	３カ月以上延滞債権	0.00	0.00	―	―	△0.00	―
	貸出条件緩和債権	0.34	0.28	0.28	0.21	△0.07	△0.07
	合　　計	1.68	1.55	1.41	1.26	△0.29	△0.15

② 連結

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
破綻先債権	2,628	2,583	1,621	2,112	△471	491
延滞債権	50,252	47,011	43,099	39,590	△7,421	△3,509
３カ月以上延滞債権	5	5	―	―	△5	―
貸出条件緩和債権	12,834	10,835	10,755	8,384	△2,451	△2,371
合　　計	65,721	60,436	55,476	50,087	△10,349	△5,389

（注）部分直接償却による減少額

29年９月末：破綻先債権額	11,644百万円	延滞債権額	25,512百万円
29年３月末：破綻先債権額	10,737百万円	延滞債権額	26,313百万円
28年９月末：破綻先債権額	12,044百万円	延滞債権額	33,127百万円
28年３月末：破綻先債権額	12,006百万円	延滞債権額	23,782百万円

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
貸出金残高（末残）	3,765,182	3,759,044	3,813,333	3,850,533	91,489	37,200

（%）

		28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
						28年９月末比	29年３月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.06	0.04	0.05	△0.01	0.01
	延滞債権	1.33	1.25	1.13	1.02	△0.23	△0.11
	３カ月以上延滞債権	0.00	0.00	―	―	△0.00	―
	貸出条件緩和債権	0.34	0.28	0.28	0.21	△0.07	△0.07
	合　　計	1.74	1.60	1.45	1.30	△0.30	△0.15

（注）1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。

3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 「３カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

２．貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

①　単体

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
貸倒引当金	16,232	11,339	12,188	10,281	△1,058	△1,907
一般貸倒引当金	5,455	6,215	7,562	7,231	1,016	△331
個別貸倒引当金	10,777	5,123	4,625	3,049	△2,074	△1,576

（参考）合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
貸倒引当金	25,742	17,251	17,993	15,923	△1,328	△2,070
一般貸倒引当金	10,416	6,672	7,654	7,305	633	△349
個別貸倒引当金	15,325	10,579	10,338	8,617	△1,962	△1,721

②　連結

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
貸倒引当金	30,483	21,693	21,883	19,650	△2,043	△2,233
一般貸倒引当金	13,893	9,856	10,525	9,960	104	△565
個別貸倒引当金	16,589	11,837	11,358	9,689	△2,148	△1,669

３．リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

①　単体

（%）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
引当率	31.12	24.68	28.43	27.10	2.42	△1.33

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（%）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
引当率	40.42	29.53	33.32	32.67	3.14	△0.65

②　連結

（%）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
引当率	46.38	35.89	39.44	39.23	3.34	△0.21

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

４．金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,648	4,317	3,016	3,803	△514	787
危険債権	37,149	31,257	29,540	26,103	△5,154	△3,437
要管理債権	10,604	10,567	10,495	8,134	△2,433	△2,361
合計（Ａ）	52,403	46,142	43,052	38,041	△8,101	△5,011
正常債権	3,720,083	3,725,153	3,787,777	3,834,516	109,363	46,739
総与信残高（Ｂ）	3,772,486	3,771,296	3,830,830	3,872,558	101,262	41,728
開示債権比率（Ａ）／（Ｂ）	1.38	1.22	1.12	0.98	△0.24	△0.14
部分直接償却額	32,879	37,981	31,110	31,090	△6,891	△20

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円、％）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,845	6,615	3,469	4,218	△2,397	749
危険債権	46,233	41,157	39,944	36,242	△4,915	△3,702
要管理債権	12,840	10,841	10,755	8,384	△2,457	△2,371
合計（Ａ）	63,918	58,614	54,170	48,845	△9,769	△5,325
正常債権	3,729,542	3,727,555	3,788,865	3,835,546	107,991	46,681
総与信残高（Ｂ）	3,793,461	3,786,169	3,843,035	3,884,391	98,222	41,356
開示債権比率（Ａ）／（Ｂ）	1.68	1.54	1.40	1.25	△0.29	△0.15
部分直接償却額	33,683	42,894	35,408	35,409	△7,485	1

（注）債権額・・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

５．金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
保全額（Ｃ）	47,098	41,022	38,040	32,527	△8,495	△5,513
貸倒引当金	13,664	8,777	7,959	5,519	△3,258	△2,440
担保・保証等	33,433	32,245	30,080	27,007	△5,238	△3,073
保全率（Ｃ）／（Ａ）	89.87	88.90	88.35	85.50	△3.40	△2.85

金融再生法開示債権の保全内訳（29年９月末）

（百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,803	3,803	279	3,524	100.00
危険債権	26,103	22,767	2,631	20,135	87.21
要管理債権	8,134	5,956	2,608	3,347	73.22
合　　計	38,041	32,527	5,519	27,007	85.50

（参考）

合算（銀行＋事業再生子会社２社）

（百万円、％）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
保全額（Ｃ）	56,088	52,053	47,878	42,099	△9,954	△5,779
貸倒引当金	18,788	14,322	13,700	11,147	△3,175	△2,553
担保・保証等	37,300	37,731	34,178	30,952	△6,779	△3,226
保全率（Ｃ）／（Ａ）	87.74	88.80	88.38	86.18	△2.62	△2.20

金融再生法開示債権の保全内訳（29年９月末）

（百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,218	4,218	390	3,827	100.00
危険債権	36,242	31,809	8,088	23,721	87.76
要管理債権	8,384	6,071	2,668	3,403	72.40
合　　計	48,845	42,099	11,147	30,952	86.18

６．業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

（１）業種別貸出金残高

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	3,752,067	3,751,950	3,811,171	3,854,685	102,735	43,514
製造業	347,553	345,335	342,635	342,621	△2,714	△14
農業，林業	846	922	760	599	△323	△161
漁業	140	68	42	56	△12	14
鉱業，採石業，砂利採取業	193	214	304	285	71	△19
建設業	86,297	88,007	91,274	94,592	6,585	3,318
電気・ガス・熱供給・水道業	15,378	15,229	16,228	15,931	702	△297
情報通信業	13,593	13,683	13,356	13,397	△286	41
運輸業，郵便業	100,739	103,314	106,691	105,325	2,011	△1,366
卸売業，小売業	257,357	264,008	268,656	277,429	13,421	8,773
金融業，保険業	177,937	173,029	174,496	177,717	4,688	3,221
不動産業，物品賃貸業	537,087	550,619	570,921	595,168	44,549	24,247
学術研究，専門・技術サービス業	11,951	12,790	13,114	12,710	△80	△404
宿泊業，飲食業	24,875	25,231	26,793	29,028	3,797	2,235
生活関連サービス業，娯楽業	14,466	14,782	15,219	15,630	848	411
教育，学習支援業	8,355	9,305	9,917	9,644	339	△273
医療・福祉	50,240	61,912	68,985	74,136	12,224	5,151
その他のサービス	75,239	76,504	83,666	85,678	9,174	2,012
地方公共団体	219,574	195,102	186,091	169,087	△26,015	△17,004
その他	1,810,234	1,801,887	1,822,015	1,835,643	33,756	13,628

（２）業種別リスク管理債権残高

（百万円）

	28年３月末	28年９月末	29年３月末	29年９月末		
					28年９月末比	29年３月末比
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	52,156	45,936	42,868	37,934	△8,002	△4,934
製造業	14,887	9,542	7,862	7,796	△1,746	△66
農業，林業	441	438	438	435	△3	△3
漁業	―	―	―	―	―	―
鉱業，採石業，砂利採取業	―	―	―	―	―	―
建設業	4,943	4,663	4,547	4,316	△347	△231
電気・ガス・熱供給・水道業	209	151	150	150	△1	0
情報通信業	243	335	324	278	△57	△46
運輸業，郵便業	707	632	362	489	△143	127
卸売業，小売業	4,678	5,143	5,116	5,492	349	376
金融業，保険業	766	673	636	649	△24	13
不動産業，物品賃貸業	13,021	12,853	12,506	8,116	△4,737	△4,390
学術研究，専門・技術サービス業	316	312	294	160	△152	△134
宿泊業，飲食業	630	689	728	518	△171	△210
生活関連サービス業，娯楽業	395	342	339	326	△16	△13
教育，学習支援業	8	8	21	21	13	0
医療・福祉	879	871	862	871	0	9
その他のサービス	1,479	1,624	1,588	1,550	△74	△38
地方公共団体	―	―	―	―	―	―
その他	8,548	7,654	7,087	6,758	△896	△329

７．自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

（平成29年９月末現在）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

債務者区分 与信残高		分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 15		6	9	— (0)	— (—)
実質破綻先 22		9	12	— (2)	— (0)
破綻懸念先 261		141	85	33 (26)	
要注意先	要管理先 117	11	105		
	要管理先以外の要注意先 1,097	478	618		
正常先 37,211		37,211			
合計 38,725		37,859	832	33 (28)	— (0)

金融再生法の開示基準
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 38	35	2	100.00
危険債権 261	201	26	87.21
要管理債権 81	33	26	73.22
開示債権 計 （A）380	270	55	85.50
正常債権 38,345			
総与信（B） 38,725			

総与信に占める
金融再生法開示基準による
不良債権の割合
（A）／（B）＝ 0.98%

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金
破綻先債権	15
延滞債権	282
３カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	81
リスク管理債権 計（C）	379
貸出金（D）	38,546

総貸出金に占める
リスク管理債権の割合
（C）／（D）＝ 0.98%

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。

Ⅰ分類額 ・・・・・・ 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。

Ⅱ分類額 ・・・・・・ 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。

Ⅲ・Ⅳ分類額・・・ 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上。

4. 自己査定結果（債務者区分別）における（　）は分類額に対する引当額であります。

Ⅲ 業績予想等

（１）池田泉州ホ―ルディングス

①　業績予想

【連結】

（百万円）

	29年３月期 （実績）	30年３月期 （予想）
経常収益	103,065	106,000
経常利益	20,668	15,000
親会社株主に帰属する当期純利益	12,210	11,000

【単体】

（百万円）

	29年３月期 （実績）	30年３月期 （予想）
営業収益	6,358	6,400
営業利益	5,605	5,600
経常利益	5,642	5,600
当期純利益	5,616	5,600

②　配当予想

（円）

	28年度 （実績）	29年度		
		中間期末（見込）	期末（予想）	（予想）
普通株式	15.00	7.50	7.50	15.00
第三種優先株式	70.00	35.00	35.00	70.00
第１回第七種優先株式	30.00	15.00	15.00	30.00

③　自己資本比率の予想

（%）

	29年３月末 （実績）	29年９月末 （速報）	30年３月末 （予想）
自己資本比率（連結）	10.59	10.34	11%程度

④　ＲＯＥの予想

（%）

	29年３月末 （実績）	29年９月末 （実績）	30年３月末 （予想）
株主資本ＲＯＥ（親会社株主に帰属する（中間）当期純利益ベース）	5.31	3.57	5%前後

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベ―ス

（２）池田泉州銀行

①　業績予想

【単体】

（百万円）

	29年３月期 （実績）	30年３月期 （予想）
経常収益	87,945	90,000
経常利益	16,396	12,500
当期純利益	10,511	10,000
業務純益	12,313	△2,000
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,421	△2,000
コア業務純益	9,109	9,500
与信関連費用	1,933	500

②　自己資本比率の予想

（%）

	29年３月末 （実績）	29年９月末 （速報）	30年３月末 （予想）
自己資本比率（連結）	10.48	10.22	11%程度
自己資本比率（単体）	9.77	9.60	10%前半

平成30年3月期　第2四半期決算　参考資料

2017年（平成29年）11月13日

池田泉州ホールディングス

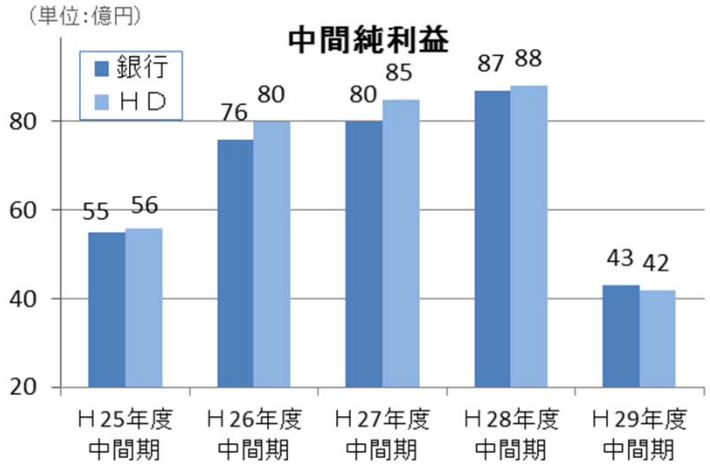
池田泉州銀行

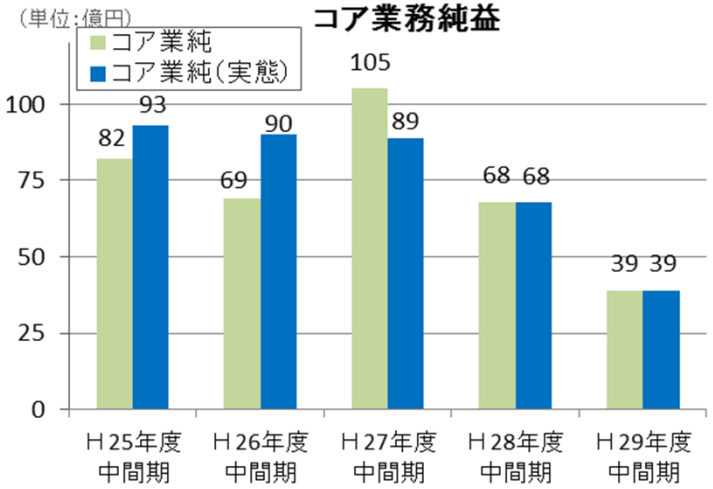
平成29年度中間期の業績（損益の状況）

- 池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は業績予想を上回る42億円を確保。
  ～マイナス金利政策等の影響により貸出金利息の減少が続く中、中間期は予想を上回る利益水準を確保

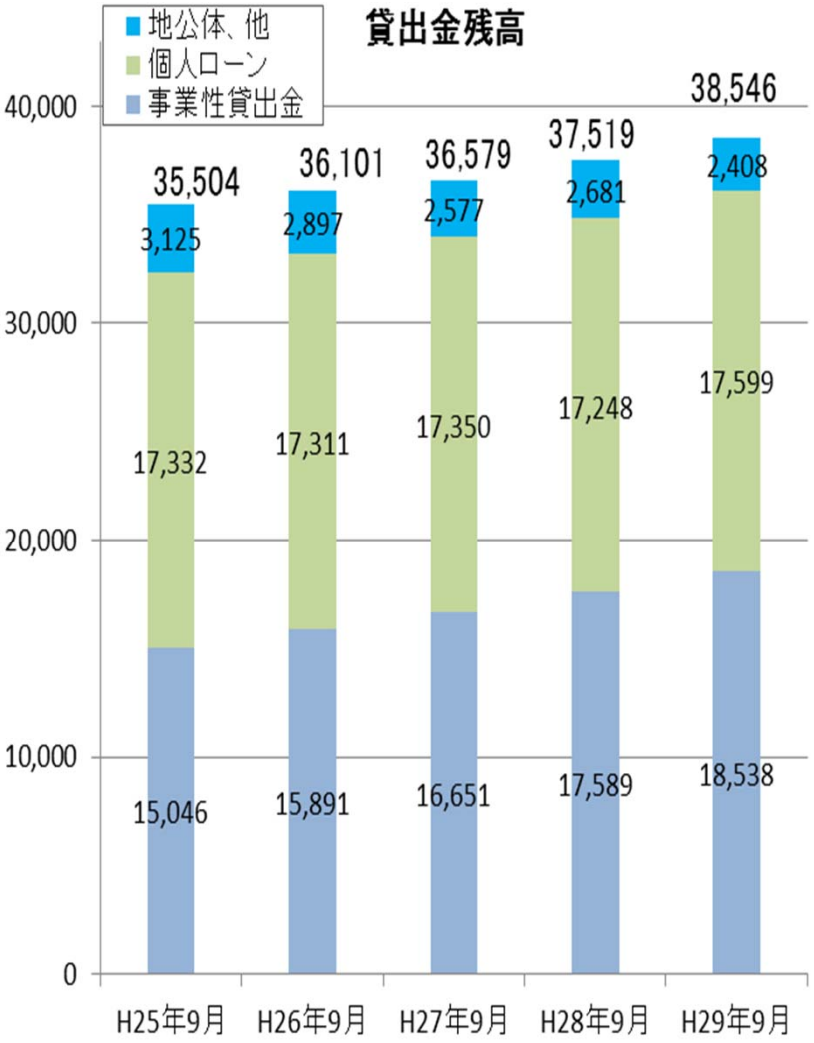
（単位:億円）

	（池田泉州ホールディングス連結）	H28年度 中間期	H29年度 中間期	前年比	公表比
1	経常利益	118	70	▲48	▲5
2	税金等調整前中間純利益	116	87	▲29	
3	親会社株主に帰属する中間純利益	88	42	▲46	7
	（池田泉州銀行単体）				
4	業務粗利益 ①	326	143	▲183	
5	経費(▲)	229	233	4	
6	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	97	▲90	▲187	▲35
7	コア業務純益	68	39	▲29	▲21
8	国債等債券損益 ②	28	▲130	▲158	
9	一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	7	－	▲7	
10	業務純益	89	▲90	▲179	▲35
11	臨時損益	10	154	144	
12	不良債権処理額(▲) ④	▲1	▲9	▲8	
13	株式等関係損益	3	145	142	
14	その他	5	0	▲5	
15	経常利益	99	64	▲35	▲11
16	特別損益	▲1	16	17	
17	税引前中間純利益	97	81	▲16	
18	法人税等合計(▲)	10	37	27	
19	中間純利益	87	43	▲44	3
20	コア業務粗利益 ①－②	298	273	▲25	
21	与信関連費用 ③＋④	5	▲9	▲14	▲19



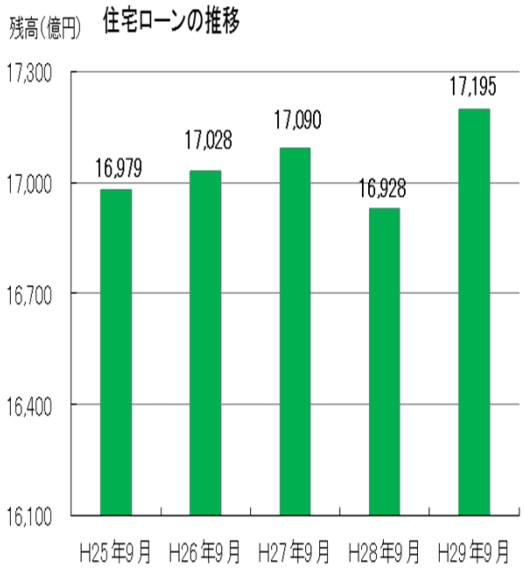


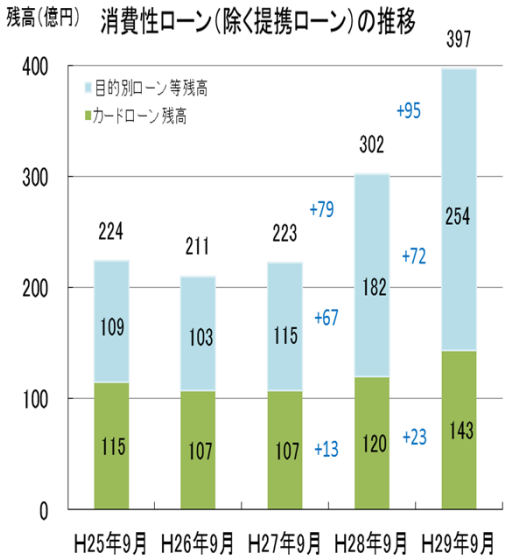
貸出金



（単位：億円）

	H28/9末	H29/9末	前年比
貸出金	37,519	38,546	1,027
事業性貸出金	17,589	18,538	949
大・中堅企業	4,599	4,527	▲ 72
中小企業	12,989	14,010	1,021
地公体、他	2,681	2,408	▲ 273
個人ローン	17,248	17,599	351
住宅ローン	16,928	17,195	267
その他ローン（消費性ローン）	320	404	84
ウチ提携ローン	17	6	▲ 11





貸出金（事業性貸出金）

地元の中小企業（と個人）にfocusした貸出構造へ　～『貸出は収益ビジネスの入口』

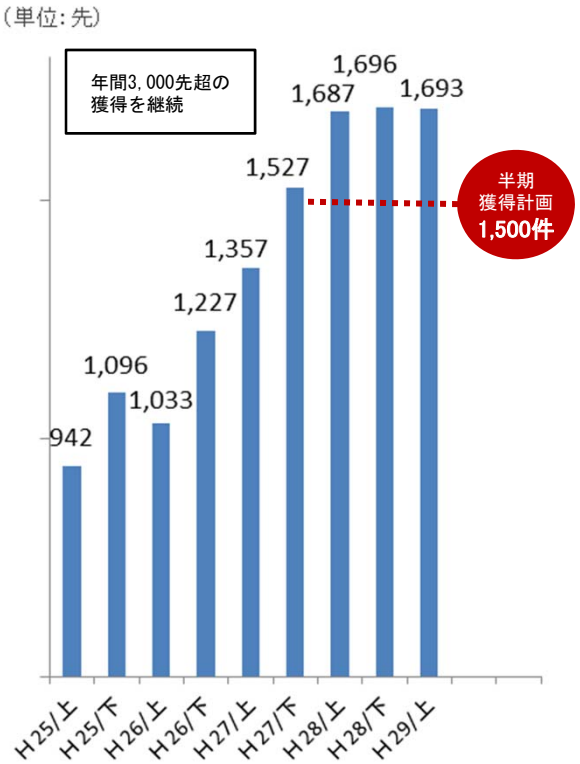
1stステップ
新規取引先の獲得
（大半が既存先からのご紹介）

2ndステップ
地元地銀の利を生かし新規融資先に集中的な複合提案

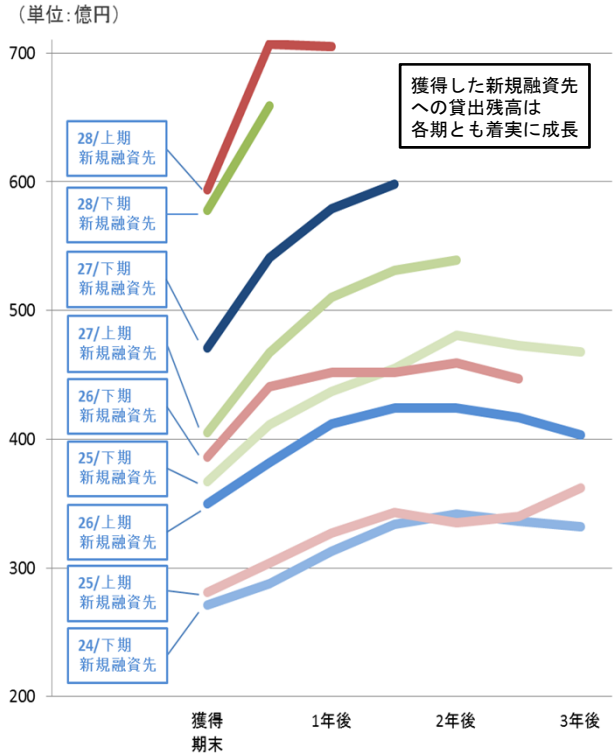
3rdステップ
取引の『幅』を拡げ、取引『額』を拡大

・地元中小企業向け貸出先数・残高を飛躍的増強
・オーナー等関連取引拡大

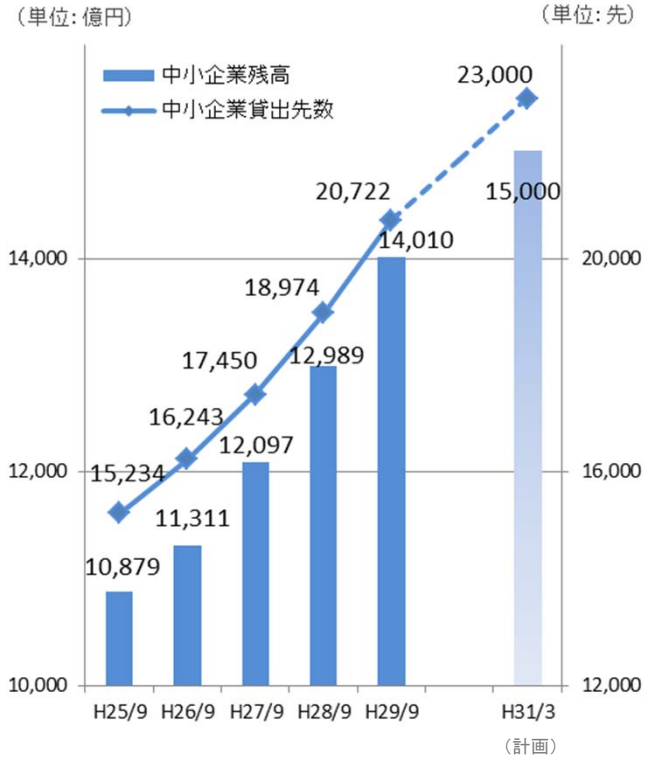
半期毎の新規融資取引先獲得数推移



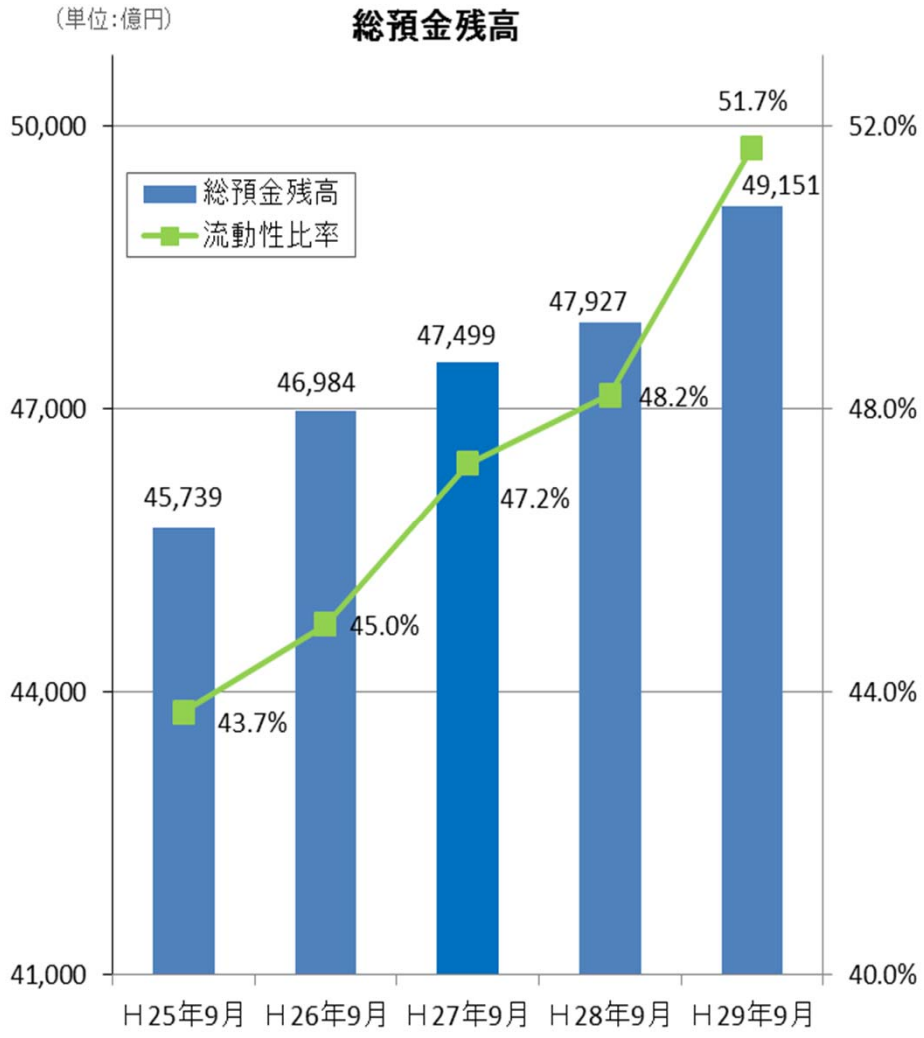
新規融資先の貸出残高推移



中小企業向け貸出金の残高、先数

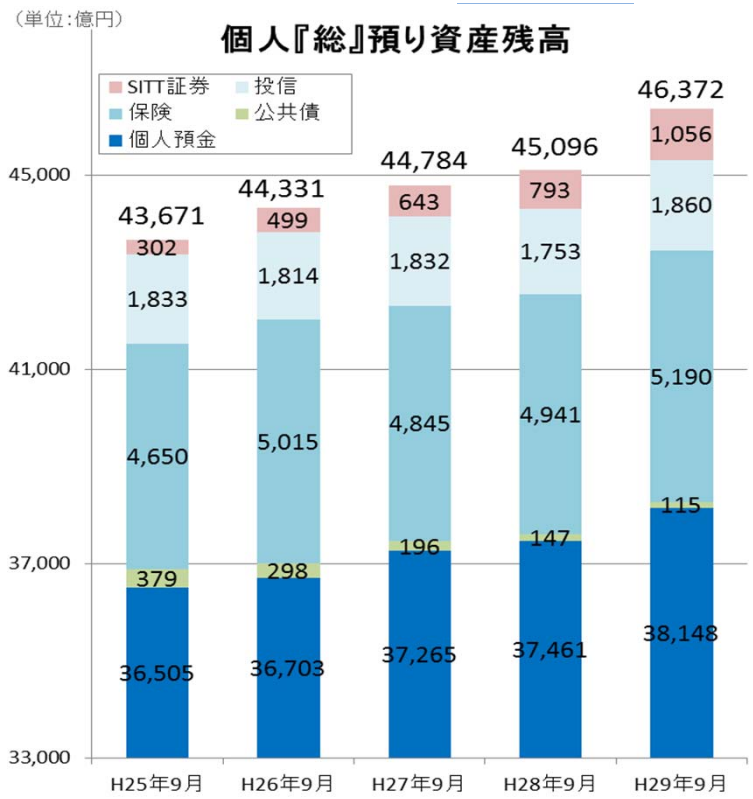


預金



（単位：億円）

	H28/9末	H29/9末	前年比
総預金	47,927	49,151	1,224
個人預金	37,461	38,148	687
法人預金	10,466	11,002	536
一般法人	9,372	9,927	555
金融機関	68	58	▲ 10
公金	1,025	1,016	▲ 9



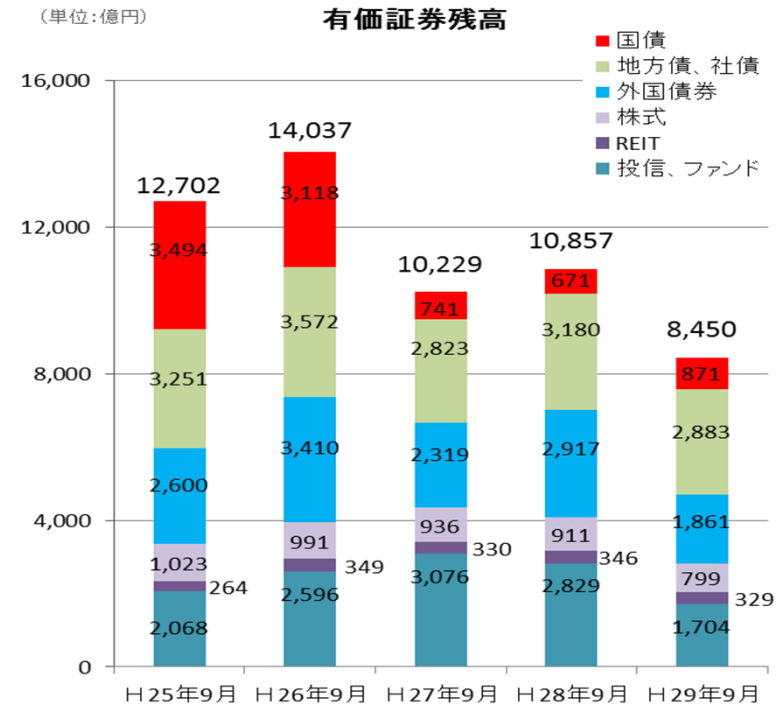
有価証券

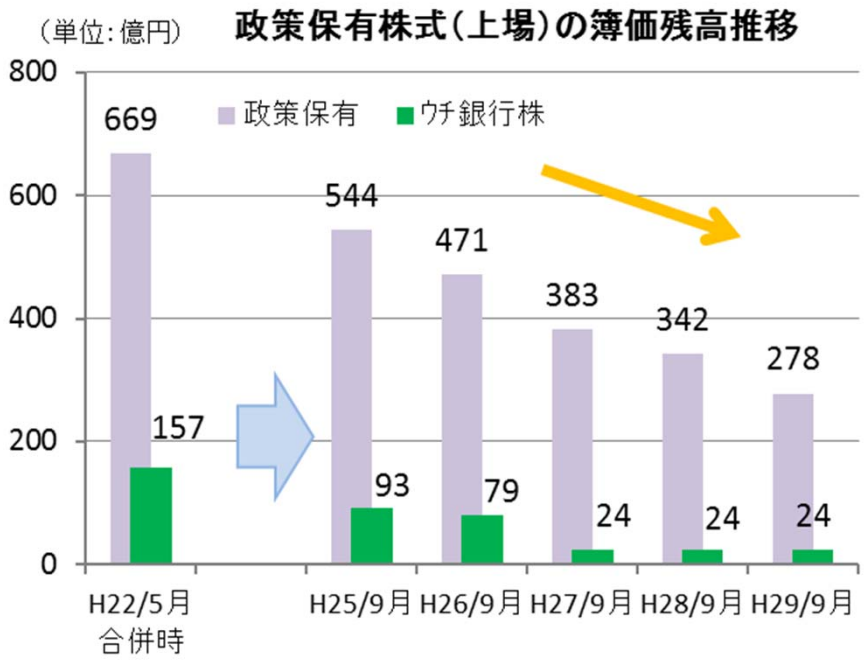
（単位：億円）

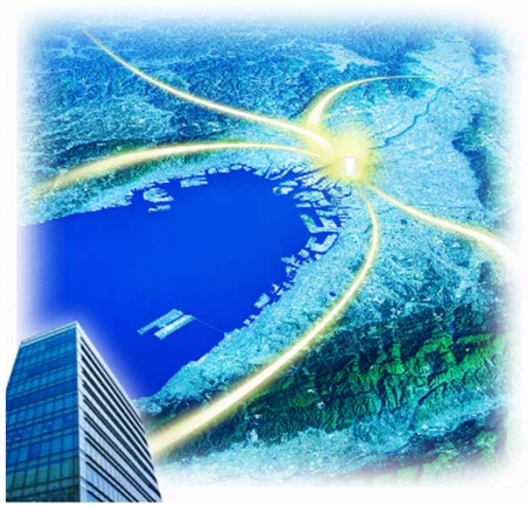
	H28/9末	H29/9末	前年比
有価証券残高	10,857	8,450	▲ 2,407
債券	3,852	3,755	▲ 97
外国債券	2,917	1,861	▲ 1,056
株式	911	799	▲ 112
REIT	346	329	▲ 17
投信・ファンド	2,829	1,704	▲ 1,125

（単位：億円）

	H28/9末	H29/9末	前年比
その他有価証券評価損益	337	183	▲ 154
債券	25	7	▲ 18
外国債券	17	▲ 24	▲ 41
うち米国債	18	▲ 6	▲ 24
株式	289	243	▲ 46
REIT	30	17	▲ 13
投信・ファンド	▲ 25	▲ 59	▲ 34







- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。